

# 2008年3月期 第3四半期決算 および 通期業績見通し

2008年1月25日

株式会社 野村総合研究所



2010年、  
日本の未来を提案します。

# 目次

---

**1. 2008年3月期第3四半期決算について**

**2. 2008年3月期業績見通し**

# 連結決算ハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	222,381	249,824	+27,442	+12.3%
営業利益	32,948	39,167	+6,218	+18.9%
営業利益率	14.8%	15.7%	+0.9P	
経常利益	34,930	41,586	+6,656	+19.1%
当期純利益	20,904	25,466	+4,561	+21.8%

# 連結決算ハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2007年3月期 3Q(10~12月)	2008年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	75,929	84,679	+8,749	+11.5%
営業利益	12,108	11,752	△355	△ 2.9%
営業利益率	15.9%	13.9%	△ 2.1P	
経常利益	12,435	12,243	△ 191	△ 1.5%
当期純利益	7,418	7,129	△ 289	△ 3.9%

# 2008年3月期第3四半期 連結決算のキーワード

---

- **【内部環境】「さばく力」+「生産力」を維持**

年始に大型プロジェクトのリリースを無事完遂  
大規模プロジェクトに対するNRIのプレゼンスをさらに向上

- **【外部環境】金融機関からの需要は引き続き高水準**

金融機関の「ITを軸とした経営戦略」による投資は続き、  
特に、「証券」「保険」から高水準の需要が継続

- **加速する「中長期への仕込み」**

研究開発費・ソフトウェア投資とも、前年同期比で大幅増  
次世代の大型共同利用型サービス開発へ向けて順調な投資

# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	222,381	249,824	+27,442	+12.3%
<b>売上原価</b>	159,639	173,441	+13,801	+8.6%
<b>外注費</b>	71,392	87,352	+15,960	+22.4%
<b>売上総利益</b>	62,742	76,383	+13,640	+21.7%
<b>売上総利益率</b>	28.2%	30.6%	+2.4P	
<b>販管費</b>	29,794	37,215	+7,421	+24.9%
<b>営業利益</b>	32,948	39,167	+6,218	+18.9%
<b>営業利益率</b>	14.8%	15.7%	+0.9P	

# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	32,948	39,167	+6,218	+18.9%
<b>営業外損益</b>	1,982	2,419	+437	+22.1%
受取利息	423	947	+524	
受取配当金	1,006	1,238	+231	
<b>経常利益</b>	34,930	41,586	+6,656	+19.1%
<b>特別損益</b>	△7	1,776	+1,784	-
投資有価証券売却益	-	1,771	+1,771	
<b>法人税等</b>	14,018	17,897	+3,879	+27.7%
<b>当期純利益</b>	20,904	25,466	+4,561	+21.8%

# 連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2007年3月期 3Q(10~12月)	2008年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
<b>売上高</b>	75,929	84,679	+8,749	+11.5%
<b>売上原価</b>	53,600	59,875	+6,274	+11.7%
<b>外注費</b>	25,140	29,734	+4,593	+18.3%
<b>売上総利益</b>	22,328	24,803	+2,474	+11.1%
<b>売上総利益率</b>	29.4%	29.3%	△0.1P	
<b>販管費</b>	10,220	13,050	+2,829	+27.7%
<b>営業利益</b>	12,108	11,752	△355	△2.9%
<b>営業利益率</b>	15.9%	13.9%	△2.1P	



# 連結P/Lハイライト

## <第3四半期> 続き

(百万円)

	2007年3月期 3Q(10~12月)	2008年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
<b>営業利益</b>	12,108	11,752	△355	△2.9%
<b>営業外損益</b>	327	491	+164	+50.1%
<b>受取利息</b>	185	330	+145	
<b>受取配当金</b>	133	150	+17	
<b>経常利益</b>	12,435	12,243	△191	△1.5%
<b>特別損益</b>	-	393	+393	-
<b>投資有価証券売却益</b>	-	399	+399	
<b>法人税等</b>	5,016	5,508	+491	+9.8%
<b>当期純利益</b>	7,418	7,129	△289	△3.9%

# 業種別連結売上高：金融業種区分を詳細化

## 旧業種区分

金融サービス業
流通業
その他民間企業
官公庁

## 新業種区分

金融サービス業	証券業
	保険業
	銀行業
	その他金融業
金融サービス業	
流通業	
その他産業等	

①

②

①「金融サービス業」について、詳細な内訳を開示

②「その他民間企業」、「官公庁」を「その他産業等」へ集計。「官公庁」は民営・分社後の業種に基づき、一部「金融サービス業」へ

(注) 日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

# 業種別連結売上高

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	93,397	42.0%	109,959	44.0%	+16,561	+17.7%
保険業	16,638	7.5%	21,798	8.7%	+5,159	+31.0%
銀行業	16,399	7.4%	18,911	7.6%	+2,511	+15.3%
その他金融業	16,820	7.6%	19,930	8.0%	+3,109	+18.5%
金融サービス業	143,257	64.4%	170,599	68.3%	+27,342	+19.1%
流通業	34,593	15.6%	33,924	13.6%	△668	△1.9%
その他産業等	44,531	20.0%	45,299	18.1%	+768	1.7%
合計	222,381	100.0%	249,824	100.0%	+27,442	+12.3%
野村ホールディングス	67,476	30.3%	73,198	29.3%	+5,722	+8.5%
セブン&アイ・ホールディングス	26,839	12.1%	27,845	11.1%	+1,006	+3.7%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

(注) 日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

# 業種別連結売上高

## <第3四半期>

(百万円)

	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2008年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	30,974	40.8%	35,951	42.5%	+4,976	+16.1%
保険業	5,698	7.5%	9,453	11.2%	+3,755	+65.9%
銀行業	6,337	8.3%	7,181	8.5%	+844	+13.3%
その他金融業	6,149	8.1%	7,071	8.4%	+922	+15.0%
<b>金融サービス業</b>	<b>49,159</b>	<b>64.7%</b>	<b>59,658</b>	<b>70.5%</b>	<b>+10,498</b>	<b>+21.4%</b>
流通業	10,923	14.4%	11,275	13.3%	+352	+3.2%
その他産業等	15,846	20.9%	13,744	16.2%	△2,101	△13.3%
<b>合計</b>	<b>75,929</b>	<b>100.0%</b>	<b>84,679</b>	<b>100.0%</b>	<b>+8,749</b>	<b>+11.5%</b>
野村ホールディングス	23,087	30.4%	24,106	28.5%	+1,018	+4.4%
セブン&アイ・ホールディングス	9,136	12.0%	9,622	11.4%	+486	+5.3%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

(注)日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

# 品目別連結売上高

## <第3四半期累計>

(百万円)

	2007年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,061	9.5%	21,441	8.6%	+379	+1.8%
開発・製品販売	91,103	41.0%	111,338	44.6%	+20,235	+22.2%
運用サービス	92,729	41.7%	104,022	41.6%	+11,292	+12.2%
商品販売	17,486	7.9%	13,021	5.2%	△4,464	△25.5%
ITソリューションサービス	201,319	90.5%	228,382	91.4%	+27,063	+13.4%
合 計	222,381	100.0%	249,824	100.0%	+27,442	+12.3%

# 品目別連結売上高

## <第3四半期>

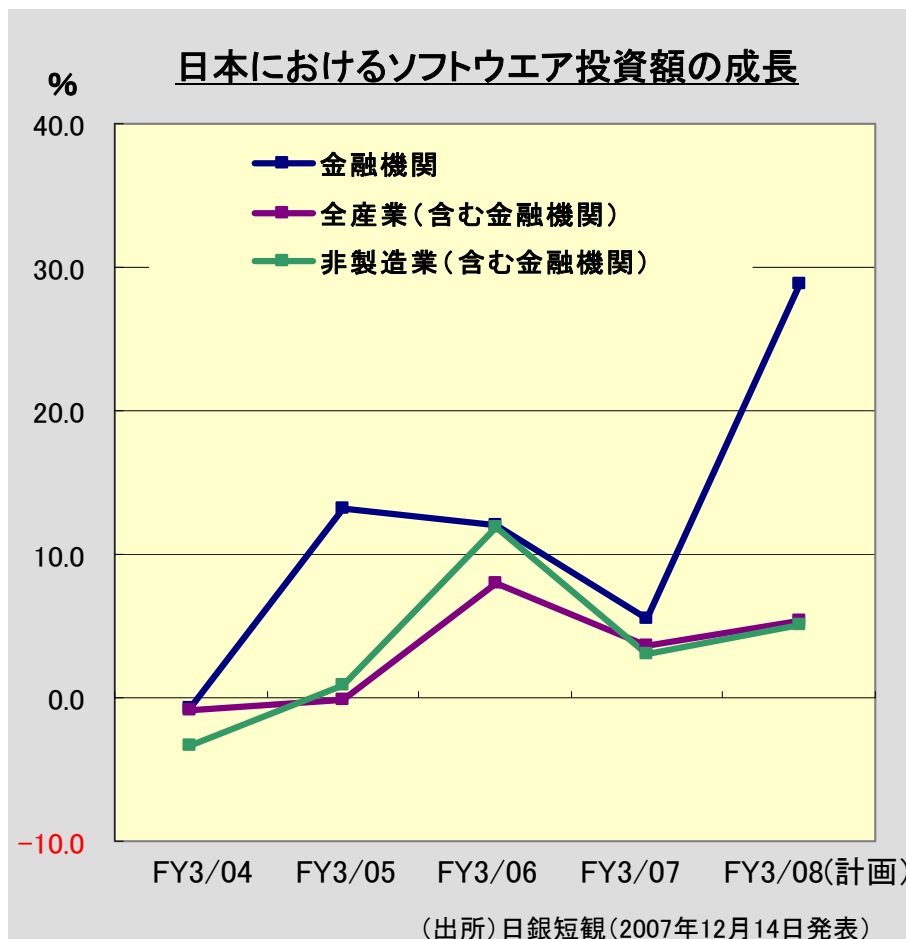
(百万円)

	2007年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2008年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,730	10.2%	7,662	9.0%	△67	△0.9%
開発・製品販売	31,968	42.1%	37,300	44.0%	+5,331	+16.7%
運用サービス	31,340	41.3%	34,962	41.3%	+3,622	+11.6%
商品販売	4,889	6.4%	4,753	5.6%	△136	△2.8%
ITソリューションサービス	68,199	89.8%	77,016	91.0%	+8,816	+12.9%
合計	75,929	100.0%	84,679	100.0%	+8,749	+11.5%

# 既存ビジネスの現状：金融業向けシステム開発

## 事業環境

### ➤ 金融業の投資意欲は旺盛



## NRIの取組み

### ➤ 金融系大型プロジェクトの完遂と発展

- 東海東京証券 (STAR-IV最大) :  
⇒2008年1月リリース

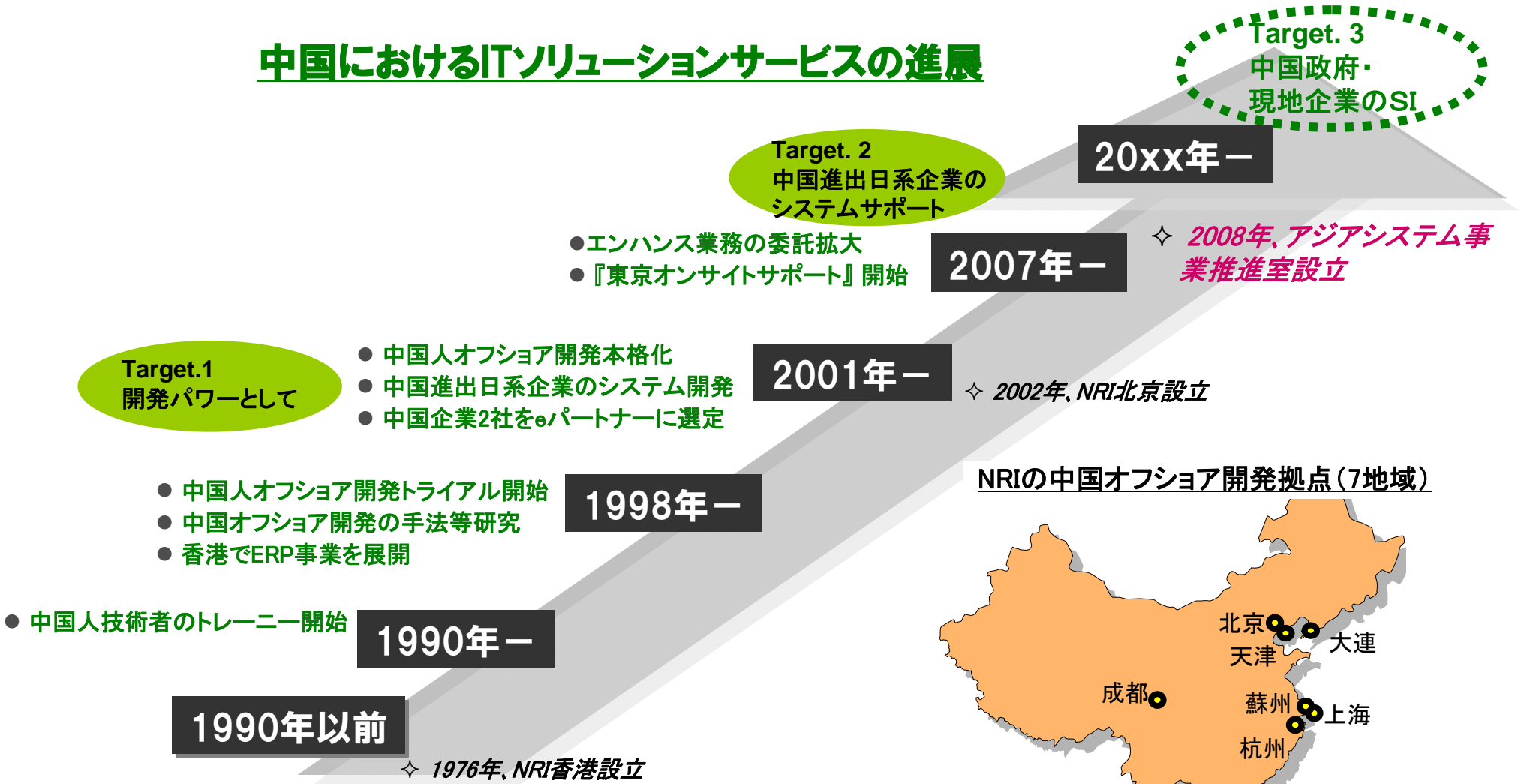
### ➤ 共同利用型システムサービスの発展

- 次世代BESTWAY開発中 :  
フロント業務の24時間運用、  
土日営業対応など
- 次世代T-STAR開発中 :  
さらなるシェア拡大に向けて、  
投資顧問業務サポート機能を拡張
- TRADESTARリリース :  
2007年7月ファーストユーザ加入後、  
複数ユーザーへ展開中

# 中長期の成長に向けて：アジア向けビジネスへの挑戦

## ▶ アジアシステム事業推進室を新設し、計画から実行段階へ移行

### 中国におけるITソリューションサービスの進展





# 連結受注残高

(百万円)

	2006年12月末	2007年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,583	6,263	△319	△4.9%
開発・製品販売	34,472	29,788	△4,684	△13.6%
運用サービス	28,745	32,260	+3,514	+12.2%
ITソリューションサービス	63,218	62,049	△1,169	△1.8%
合 計	69,802	68,313	△1,488	△2.1%
うち、期中分	55,407	58,818	+ 3,410	+6.2%

---

**1. 2008年3月期第3四半期決算について**

**2. 2008年3月期業績見通し**

# 2008年3月期 通期連結業績予想

- 売上高、営業利益、経常利益の予想は変更なし
- 従業員向け年金制度を改定する予定(2008年4月1日付)。それに伴う特別損失等を見込み、通期の当期純利益予想を310億円に修正

(連結業績予想)

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (今回予想) (’08/1/25)	前期比		2008年3月期 (前回予想) (’07/10/25)	前回予想差
	金額	金額	増減額	増減率	金額	金額
売上高	3,225	3,550	324	+10.1%	3,550	-
営業利益	438	550	111	+25.3%	550	-
営業利益率	13.6%	15.5%	+1.9P	-	15.5%	-
経常利益	460	580	119	+25.8%	580	-
当期純利益	270	310	39	+14.7%	350	△40

# 年金制度の改定

---

## ■2008年4月1日付けで確定拠出型年金を大幅に拡充した年金制度へ移行する予定

### ■目的

- 2012年税制適格年金の法律廃止に対応
- 人事制度見直しの一環で、勤続年数によらない処遇を導入し、多様な人材を確保
- 確定拠出型年金の拡充により、年金資産運用や退職給付債務の拡大リスクを軽減

### ■財務上のインパクト

- 新制度移行時に、会計処理上必要な将来支給見込み額を前倒し計上し、当期の特別損失として処理

# 2008年3月期 通期連結業績予想

(新しい業種区分による売上高予想)

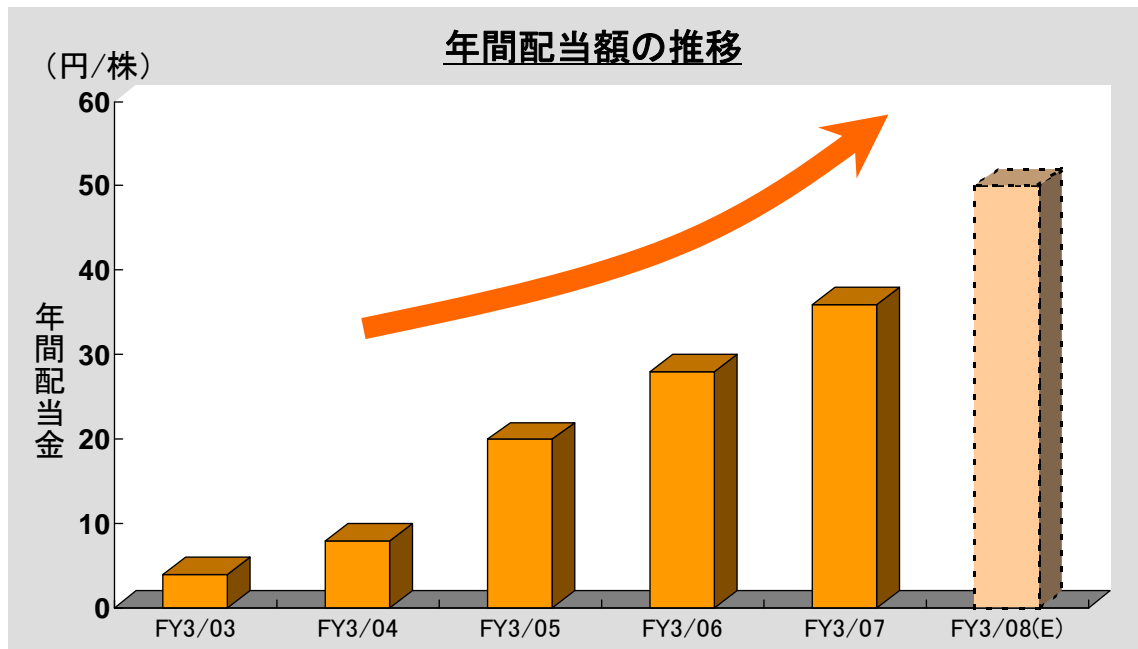
(億円)

	2007年3月期 (実績)		2008年3月期 (予想) (’08/1/25)		前期比		2008年3月期 (前回予想) (’07/10/25)	前回予想差
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	金額
証券業	1,417	44.0%	1,630	45.9%	+212	+15.0%		
保険業	224	7.0%	320	9.0%	+95	+42.6%		
銀行業	229	7.1%	260	7.3%	+30	+13.1%		
その他金融業	238	7.4%	280	7.9%	+41	+17.6%		
金融サービス業	2,109	65.4%	2,490	70.1%	+380	+18.0%	2,430	+60
流通業	456	14.1%	460	13.0%	+3	+0.8%	460	-
その他民間企業	376	11.7%					390	
官公庁	282	8.8%					270	
その他産業等	658	20.4%	600	16.9%	△58	△8.9%	660	△60
合計	3,225	100.0%	3,550	100.0%	+324	+10.1%	3,550	-

(注)セグメント別売上高予想については、2007年10月25日発表の値から変更ありません

(注)日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

# 配当予想の修正



- 期末配当を2円増配し、一株当たり年間配当50円へ
  - 2007年7月25日発表 年間48円
  - 2008年1月25日修正 年間50円

(円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期 (予想)	
	年間	年間	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金額 注	4 (20)	8 (40)	20 (100)		28 (140)		36 (180)		50	
			4 (20)	16 (80)	10 (50)	18 (90)	14 (70)	22 (110)	24	26
連結配当性向	5.8%	9.9%	27.6%		26.2%		27.1%		32.9%	

注) 2007年4月1日に実施した株式分割(1:5)の影響を遡及。( )内は、分割前ベースの配当額。

NRI この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright(C) 2008 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 
- ・本資料は、2008年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

# 参考資料

---

1. 2008年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋）
2. プロジェクト事例
3. その他



# 1. 2008年3月期第3四半期の取り組み –18号監査を取得へ

## 『18号監査』を取得へ

- 「18号監査」とは、業務委託(アウトソーシング)を対象とした内部統制監査の制度
- ユーザー企業の業務委託先監査にかかる手間や費用が増大するのを避けることができる
- 日本版SOX法に向け当該監査報告書取得を決めたITサービス企業はNRIが初

## 顧客に代わって運用をJ-SOX対応 NRIが「18号監査」を取得へ

野村総合研究所(NRI)は、運用サービスなどの日本版SOX法(J-SOX)対応にメドを付けた。「18号監査」を受け、情報システムを預かる全顧客に報告書を渡せるようにする。その狙いは意外にも、単体の利益確保でなく「IT受託事業を守るため」という。

を預かっているなら、18号監査を受けるかどうかは避けて通れない問題」(森田氏)だからだ。

標準化して監査コスト下げる

「ITアウトソーシング(ITO)事業を手掛ける他社の動きが、なぜか見えてこない」。こう不思議がるのは、NRI品質監理本部の森田大士主任専門スタッフだ。

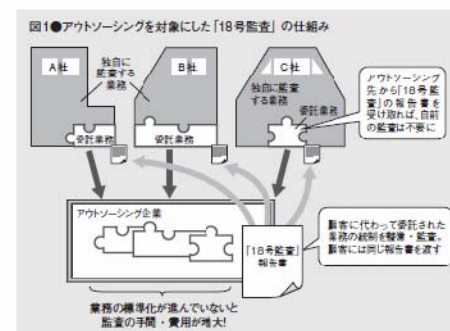
2009年1月までの運用状況の監査を受け、同年2～3月から報告書を顧客に渡せる見通しという。

日本版SOX法に向け、取得を決めた国内ITサービス企業はNRIが初。TISなど既に取得の方向を表明した企業はあるが、進ちょくは遅れ気味だ。こうした状況に森田氏が首を傾げるのには訳がある。「顧客から決算に絡む重要システム

「監査基準委員会報告第18号」、いわゆる18号監査とは、業務委託(アウトソーシング)を対象とした内部統制監査の制度だ。J-SOXではITのほか、投資信託や物流業務のアウトソーシングなどで需要が見込まれている。

J-SOXでは(1)ユーザー企業が自ら委託先に乗り込み、統制状況を評価し監査を受ける、(2)受託業者がユーザー企業に代わって監査を受ける——のどちらかで、委託した業務の統制状況を証明する必要がある。そして(2)に対応するのが18号監査である(図1)。受託業者が「内部統制は有効」という18号監査の報告書を取得すれば、その報告書を顧客の監査人に渡すだけで委託業務の監査は済んだと見なしてくれる。

も、ITサービス企業が18号監査を受けないと、ユーザーとその監査人を自社の運用拠点に受け入れたり、個別の統制策に付き合わせられたりすることになる。NRIの今回の取り組みは「手間や費用が増大する事態を避け、ITO



日経ソリューションビジネス2007年11月30日 p40から転載

# 1. 2008年3月期第3四半期の取り組み—PC運用管理システムの再構築サービス

---

## 「PCLifecycleSuite」

- PC(パソコン)の大規模な運用を実施している企業向けに、運用コストの削減と品質の向上を実現する、PC運用管理の再構築サービスを開始
- 平均で2割運用コストを削減を実現
- 2009年3月期で12億円の売り上げを目指す

2008年1月16日 日経産業新聞

# 1. 2008年3月期第3四半期の取り組み – 株式銘柄検索システム

---

## 株式銘柄情報高速分析システム

- 日本HP、マイクロソフトとの共同開発。野村総合研究所の投資情報システムから情報を抽出し、銘柄の値動きや特性値をすばやく検索
- 迅速な銘柄分析を求める金融資産運用会社などに提供。初年度10社の導入を目指す

2007年12月20日 日経産業新聞

# 1. 2008年3月期第3四半期の取り組み – レシートで消費動向分析

## 消費者の購買行動をデータで提供

- 買い物レシートに基づく消費動向を調査・分析し、統計データとして企業向けに提供するサービスを始める。
- レシートから消費実態を調査するのは国内初
- 学習研究社と組みコミュニティサイト「クラッセ」の会員1000人モニターから情報収集

**日経ソリューション最前線**

### 買い物のレシート内容を直接収集生の「消費実態データ」を提供へ

野村総合研究所 (NRI) は2008年1月から、買い物のレシートを専用OCRで読み取り、消費者の購買行動をマーケティングのデータとして提供するサービスを開始する。データ収集のため、女性向けWebサイトも運営する学習研究社と手を組んだ。

「コンビニで商品を手に取る企業に先着する場合は、個人顧客を知らず知らずのうちにデータが社内に入りこむことを支援しないと、当社にとってソリューションの競争力が上がらない。そこでレシートから消費実態を捉え、データとして提供できるサービスを考えて、NRIと手を組んでサービスを開始した。NRIは既に、全国のコンビニエンスストアのPOS (販売時点情報管理) データを収集するサービスがある。しかし、すべての小売業者がPOSデータの提供に協力しているわけではない。メーカーに依頼してあれば、前月の消費実態データも入手できているのが現状だ。『お金を出してでも買いたい情報を入手できないため、困っているメーカーは少なくない』(後述の野村総合研究所)。

NRIは以前から、企業向けマーケティング強化に向けたコンサルティング事業や、データ収集/分析システムを開発してきた。ところが「マーケティングの基礎となる消費者の実態データがなければ、当社の事業も転換期で終わってしまうのではないか」と野村総合研究所の社長が懸念を抱いていた。そこでNRIは、独自で消費実態の調査を手掛けることにした。マーケティングのデータとして顧客

「コンビニで商品を手に取る企業に先着する場合は、個人顧客を知らず知らずのうちにデータが社内に入りこむことを支援しないと、当社にとってソリューションの競争力が上がらない。そこでレシートから消費実態を捉え、データとして提供できるサービスを考えて、NRIと手を組んでサービスを開始した。NRIは既に、全国のコンビニエンスストアのPOS (販売時点情報管理) データを収集するサービスがある。しかし、すべての小売業者がPOSデータの提供に協力しているわけではない。メーカーに依頼してあれば、前月の消費実態データも入手できているのが現状だ。『お金を出してでも買いたい情報を入手できないため、困っているメーカーは少なくない』(後述の野村総合研究所)。

NRIは以前から、企業向けマーケティング強化に向けたコンサルティング事業や、データ収集/分析システムを開発してきた。ところが「マーケティングの基礎となる消費者の実態データがなければ、当社の事業も転換期で終わってしまうのではないか」と野村総合研究所の社長が懸念を抱いていた。そこでNRIは、独自で消費実態の調査を手掛けることにした。マーケティングのデータとして顧客

企業に提供できるうえ、コンサルティングやシステム構築といった事業の発展にもつながるからだ。

**レシート情報収集は国内初**

消費実態の調査手段としてNRIが目を付けたのが、買い物のレシートだ。小売業者からPOSデータを入手できないなら、直接消費者からデータを手入れしなさいと考える。レシートから消費実態を調査するのは、これが国内初である。

データ収集には消費者モニターを活用。小規模の専用OCR (光学式文字読み取り装置) とソフトを開発する。取り扱う店舗数は自動的に識別され、店舗や商品名、最終ごとに集約される(図1)。ロゴ形式でレシートに印刷されている店舗名については、店舗の電話番号から取り出すようにした。現時点での認識率は90%以上という。ソフトはいわゆる会計簿ソフト

のような機能を持たない。消費者モニターにとってもデータ収集のメリットがある。

レシートを撮影するシステムの開発パートナーは、名前管理ソフトを手掛けるメディアドライブ。「文字・画像認識機能を得意とする会社との協力を依頼した」(後述)野村総合研究所だ。

NRIは手始めに家電量販店のある都府県をモニターとして選定。これに同じ、会員制の百貨店はコミュニティサイト「クラッセ」の運営に力を入れている学習研究社と手を組むことにした。学習研究社としては、会計簿ソフトの開発経験とOCRサービス提供で、サードパーティを巻き込むことができる。クラッセを通じてNRIは、当初は1000人の消費者モニターからデータを収集(図2)。商品の購入履歴や購入年数、完結販売率、新製品の選択率などをさまざまな切り目でデータを分析し、顧客企業に提供

する。消費者モニターはおよそ2万人に増やす予定だ。クラッセ会員である消費者モニターがアプリのインストールをすることで、データの蓄積が大幅に加速した。(モニターに関する情報は、野村総合研究所の「株式会社野村総合研究所」)。一方、学習研究社は会員の氏名や住所など個人情報を管理しているが、データ内容に一切アクセスしない。

今回の調査対象は、百貨店に関する情報は野村総合研究所と、調査データの蓄積が早い百貨店は学習研究社とで、調査データについては野村総合研究所に提供される。ただし今後は学習研究社の企業と連携し、調査対象の幅を広げていきたいという。サービスの開始は未定。当社は無償で提供し、新規顧客の開拓につなげる。(伊川 尚樹)

日経ソリューションビジネス 2007年12月15日号 p48から転載

## 2. プロジェクト事例

---

- 2008年3月期に手がけたプロジェクトの一例

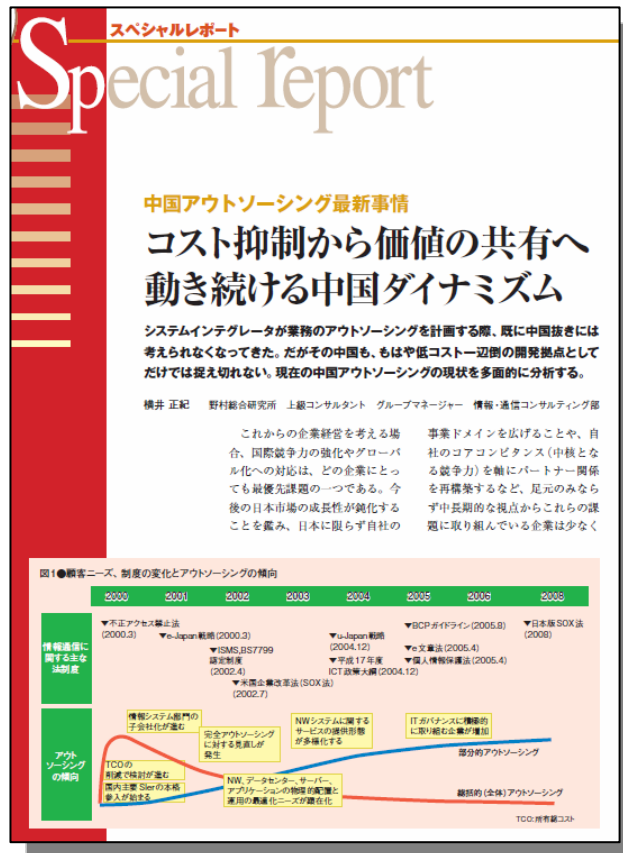
住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

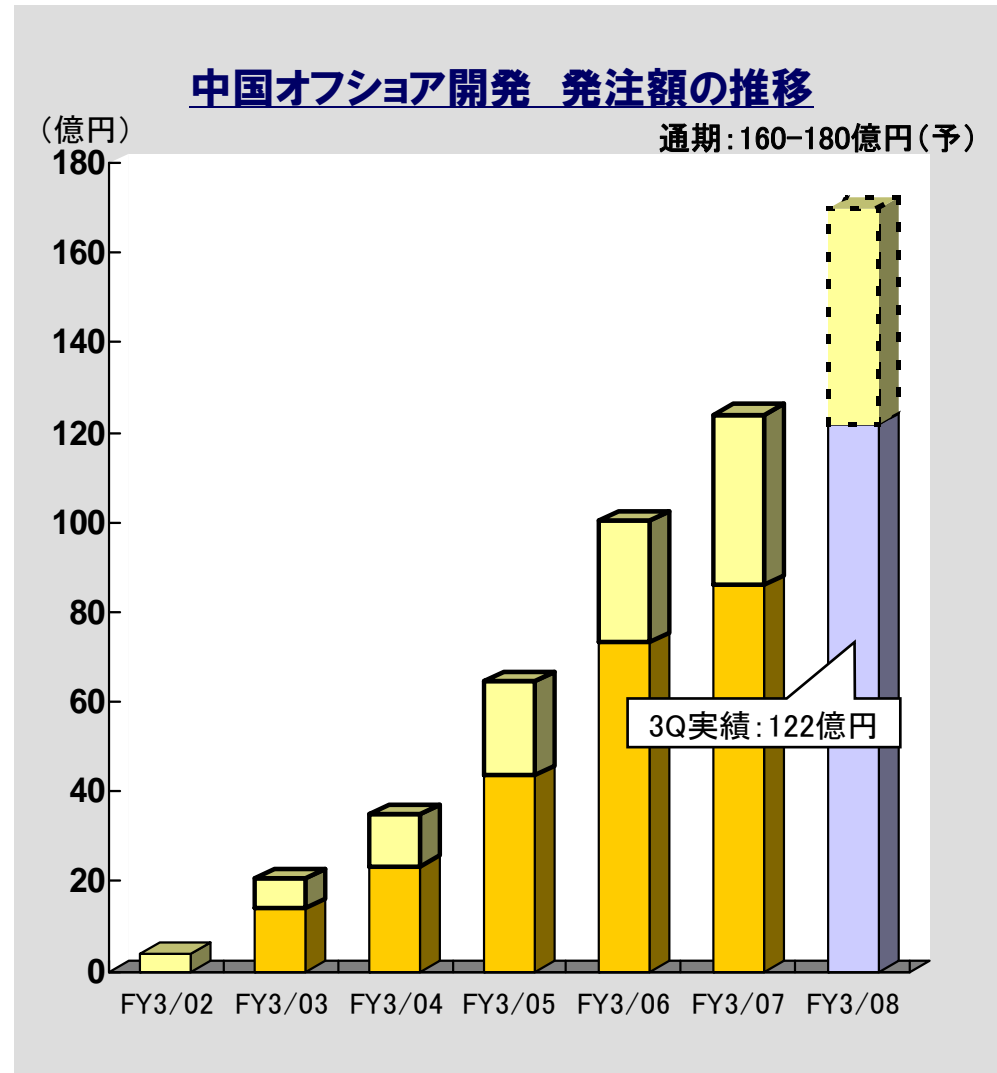
住信SBIネット銀行株式会社 様

インターネットバンキングシステムの開発・運用

### 3. その他 – 中国オフショア開発



日経ソリューションビジネス2007年12月30日 p52から転載



### 3. その他 - ブランド向上に向けて、引き続き活動中！

#### フォーラム



#### フリーペーパー



NRIのナビゲーションを、“生活者”の目線でまとめたエッセイ集  
「NRI未来ナビ」vol1,2 発行

丸の内周辺のラックで無料配布中



#### 出版物



東洋経済新報社発行